

重層的支援体制整備事業における 社会参加に向けた支援について

厚生労働省 社会・援護局
地域共生社会推進室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

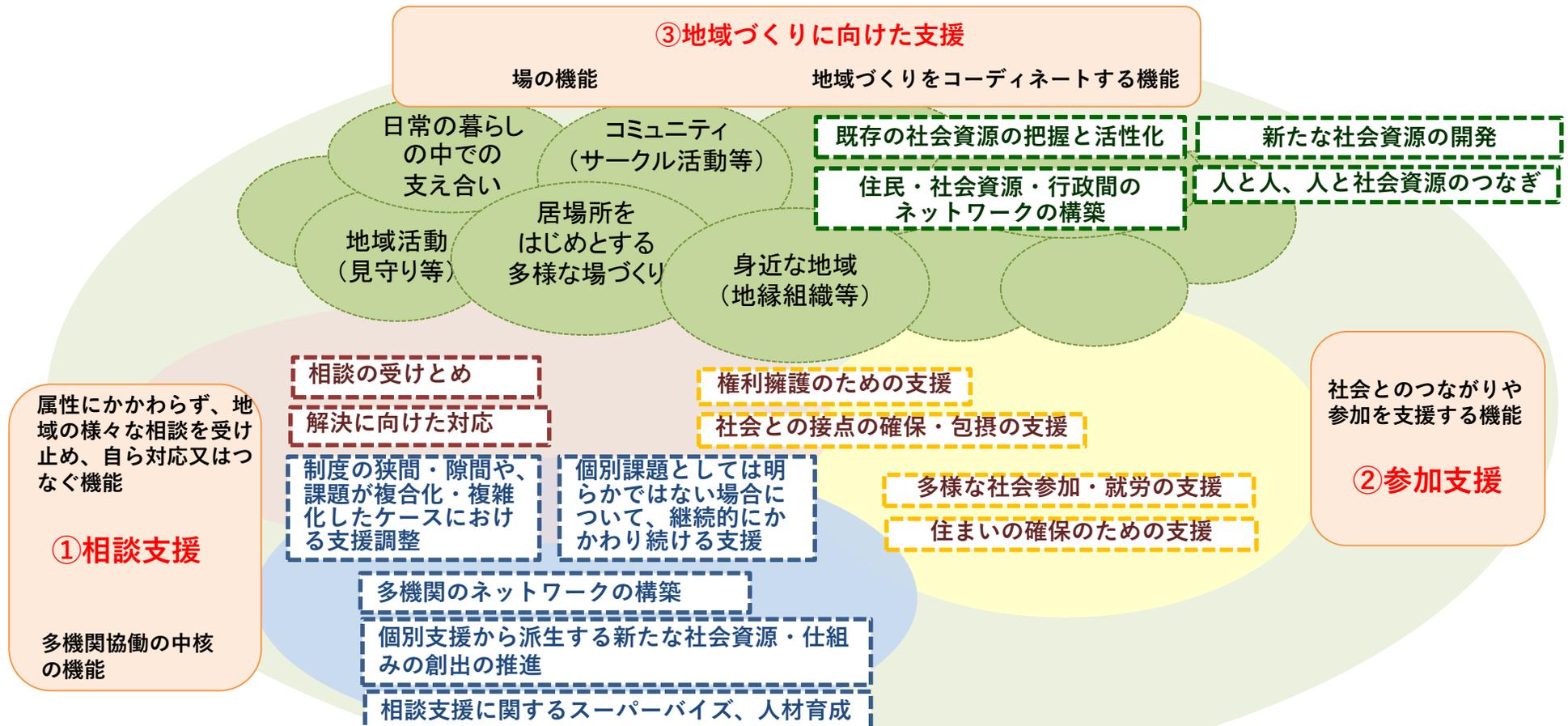
- 社会参加に向けた支援の目的・必要性
- 参加支援事業の概要
- 参加支援と相談支援・地域づくりの一体実施

複合・複雑化した支援ニーズに対応する市町村の断らない包括的な支援体制の整備

◆ 市町村が、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備するため、以下の支援を一体的に実施する事業を創設

- ①相談支援(市町村による断らない相談支援体制)
- ②参加支援(社会とのつながりや参加の支援)
- ③地域づくりに向けた支援

◆ 本事業全体の理念は、アウトリーチを含む早期の支援、本人・世帯を包括的に受け止め支える支援、本人を中心とし、本人の力を引き出す支援、信頼関係を基盤とした継続的な支援、地域とのつながりや関係性づくりを行う支援である。



社会参加に向けた支援の必要性 ～「地域共生社会推進検討会最終取りまとめ」より～

課題が複合化・複雑化してしまう背景

課題の複合化・複雑化の背景には、社会的孤立など関係性の貧困があり、それが本人の自己肯定感や自己有用感の低下につながっていることが多い。

多様な社会参加に向けた支援の必要性

自己肯定感や自己有用感を回復して生きる力を引き出すためには、**本人・世帯が、他者や地域、社会と関わり自分に合った役割を見出すための多様な接点をどのように確保するかが重要**である。

多様な社会参加に向けた支援の機能を確保することが求められている。

【多様な社会参加に向けた支援】

既存制度の支援と連携

介護、障害、子ども、生活困窮など属性の特徴に対応した支援

新たな参加支援の機能

単一の属性の支援では対応できない事例や、社会とのつながりの希薄化が長期化し、丁寧な支援が必要な場合など、個別性が高まった事例などに対し、既存の社会資源と狭間のニーズを持つ者との間を取りもつ支援

課題の複合化・複雑化の背景



自分に合った社会参加に向けた支援

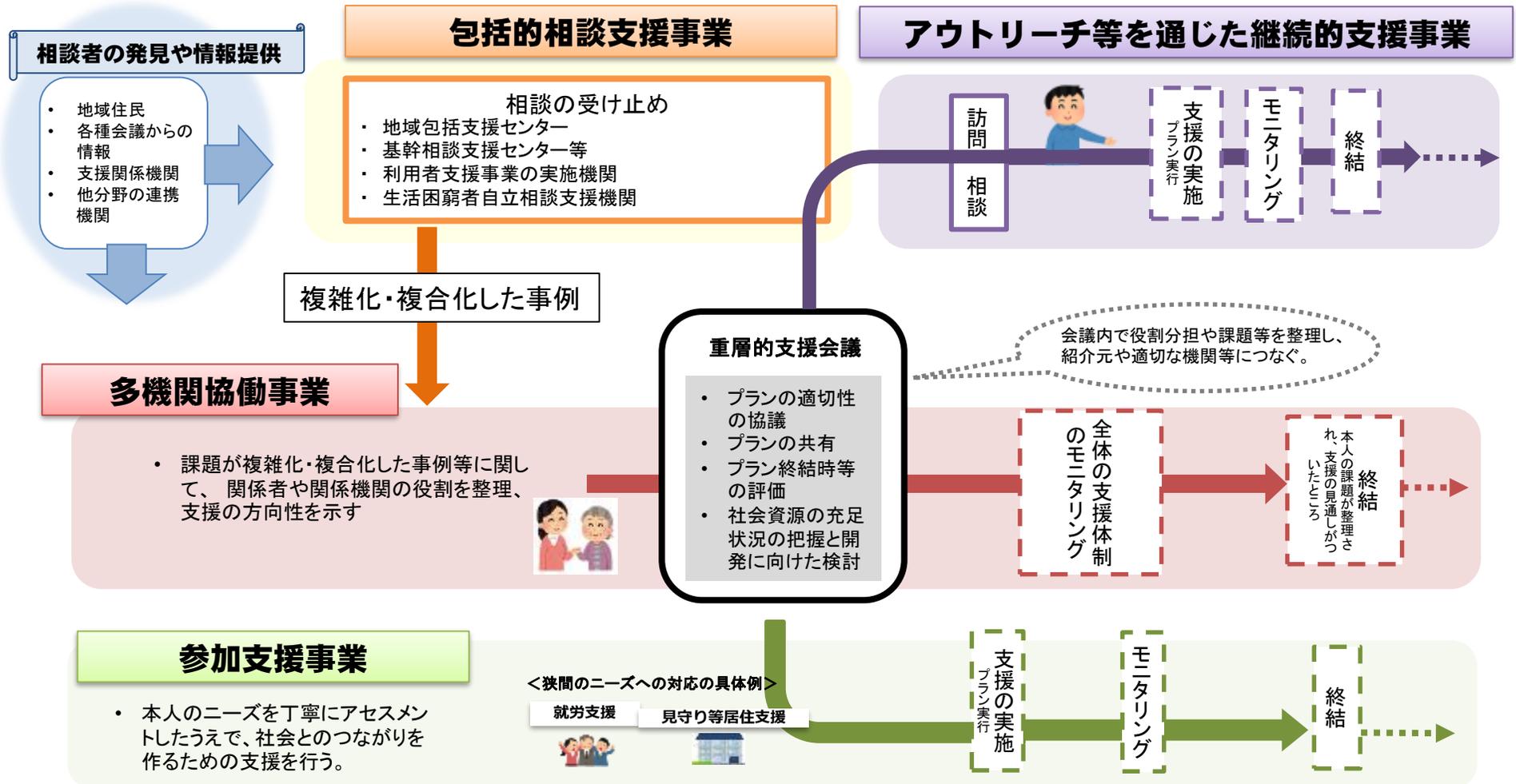


生きる力の回復

- 社会参加に向けた支援の目的・必要性
- 参加支援事業の概要
- 参加支援と相談支援・地域づくりの一体実施

重層的支援体制整備事業の支援フロー(イメージ)

- 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、包括的相談支援事業において包括的に相談を受け止める。
- 包括的相談支援事業が受け止めた相談のうち、単独の支援関係機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例は多機関協働事業につなぐ。
- 多機関協働事業は、各支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定めたプランを作成し重層的支援会議に諮る。
- 重層的支援会議を通じて、関係機関間で支援の方向性にかかる合意形成を図りながら、支援に向けた円滑なネットワークをつくることを目指す。
- また、必要に応じてアウトリーチ等を通じた継続的支援事業や参加支援事業につないでいく。



※ 重層的支援会議で検討した結果、包括的相談支援事業が引き続き主担当として支援すべき案件であるとなった場合には、包括的相談支援事業に戻すこともある。
 ※ アウトリーチ等事業は支援の性質上、多機関協働事業が関わる前から支援を開始することもある。

参加支援事業について（実施イメージ）

参加支援事業は、既存の各制度の支援では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するため、

- ・利用者のニーズや課題など丁寧に把握し、既存の社会資源の拡充や新たな社会資源の開拓などのコーディネートを行うとともに、本人と支援メニューのマッチングを行う
- ・マッチングしたのち、本人の状態やニーズ・希望にそった活動ができているかフォローアップするほか、受入先の悩みや課題等に対するサポートを行う

ことなど、地域の社会資源などを活用して社会とのつながり作りに向けた支援を行う。

包括的相談支援事業

- ・相談の受けとめ
- ・多機関協働事業へのつなぎ

多機関協働事業

- ・関係機関等の役割分担
- ・支援プランの協議・策定

全体の支援体制
のモニタリング

終結

本人の課題が整理され、支援の見通しがついたところ

【重層的支援会議】

参加支援事業

①個別ニーズの把握・資源開拓

本人が抱える課題、本人の
ニーズ・希望や目標等の把握

個別のニーズに応じて地域の
社会資源の開発・働きかけ

②本人と社会資源のマッチング

活動内容や条件等の調整

支援内容や環境整備等の調整

③参加支援活動中のフォローアップ

本人の状態や活動状況の
確認・助言等

本人との関わり方等の悩みや
活動の課題把握

終結

本人の状況に応じた社会参加やつながりについて継続の見通しがついたところ

地域づくり支援

- ・社会資源の発見、活用
- ・民間団体等の地域活動への参画

地域の
社会資源

支援
対象者

参加支援事業とは (社会福祉法第106条の4第2項第3号)

参加支援事業の目的

○ 社会とのつながりを作るための支援を行う

各分野で行われている既存の社会参加に向けた支援(※)では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するため、地域の社会資源などを活用して社会とのつながり作りに向けた支援を行う。

○ 利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくる

利用者のニーズや課題など丁寧に把握し、地域の社会資源との間をコーディネートし、本人と支援メニューのマッチングを行う。

また、新たに社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人や世帯のニーズや状態に合った支援メニューをつくる。

○ 本人への継続的な支援と受け入れ先の支援を行う

本人と支援メニューをマッチングしたのち、本人の状態や希望に沿った社会参加が継続できているかフォローアップをする。

また、受け入れ先の悩みや課題にも寄り添い、困っていることがある場合にはサポートをする。

※ 広義の「参加支援」は、本人や世帯が、地域や社会と関わり方を選択し、自らの役割を見いだすために多様な接点を確保することを目的とした支援である。

既存の事業としても、例えば、障害分野における就労継続支援B型事業や、生活困窮分野における就労準備支援事業などにおいて、参加支援に資する取組が行われている。

参加支援事業の支援内容(概略)

相談受付・
プラン作成

重層的支援会議において事業の利用が必要と判断された者について相談受付を行った後、アセスメントを行い、本人の抱える課題を踏まえて、社会とのつながりや参加を支えるためのプランを作成

資源開発・
マッチング

- ・本人のニーズに沿って支援メニューのマッチングを行う。
- ・支援メニューについては、参加支援事業者が社会資源に働きかける等、既存の社会資源の活用方法の拡充を図り、多様な支援メニューをつくる。
- ・マッチングを行う場合に、受入先の状況もアセスメントした上でマッチングを行う。

継続支援・
フォローアップ

- ・本人が新たな環境で居場所を見いだせるか、受入先等に定期的に訪問するなど一定期間フォローアップを行う。
- ・受入先に対しても、必要に応じて、本人との関わり方などに関して、本人と受入先の環境調整を行う。

終結

社会参加に向けて地域の資源等とのつながりができ、本人とつながり先との関係性が安定したと判断した段階で終結となる。

※ 終結後も定期的な連絡を行うなど、つながりを維持に向けた働きかけを行う。

参加支援事業の対象者像・活用する社会資源の例

参加支援事業の支援対象者



既存の各制度における社会参加に向けた支援では対応できない個別性の高いニーズを有している人など

【具体例】

- ・ 8050世帯の50代の者など、世帯全体としては経済的困窮の状態にないが、子がひきこもりの状態である世帯
- ・ 障害者総合支援法に基づくサービスの支援対象とされないひきこもり状態の者
- ・ 精神的に不調があり、社会にでることに不安がある者
- ・ 親や家族に頼れず、児童福祉法の対象にもならない10代後半から20代の若者 など

支援対象者を社会参加に向けた活動に結びつける視点

本人が抱える課題そのものよりも、**本人のできること、やりたいこと、楽しみに感じること等**を把握し活かしていくことを重視

多様な社会資源に対して参画を求める視点

全く新たに何か頼むのではなく、従来の取組や機能を把握・発見し、**できることをもちよってもらう**ことを重視
※小さい取組でも数多く

活用が想定される社会資源



社会参加に向けた支援としては、就労支援、居住支援、学習支援、通いの場など多岐にわたるため、活用が想定される社会資源も、多様な場が想定される



【具体例】

- ・ 既存の社会福祉施設や福祉サービス事業所
- ・ 地域の企業や商店、農家等
- ・ 地域における居場所、住民活動の場
- ・ その他ニーズに応じて新たに開発するものなど



【地域資源の活用例】

- ・ 生活困窮者に対する就労体験の事業や障害福祉サービスにおける就労継続支援事業に、経済的困窮状態にないひきこもりの者などを受け入れる
- ・ 商店や農業などの作業の場を、中間的就労の場として、コミュニケーションが苦手な者の社会参加の場として活用
- ・ 社会福祉施設等の空き室を利用して、居住の場がない者や家族と一緒に生活が困難な者に対して一時的に生活をする場を確保する
- ・ 住民活動や地域での通いの場について、本人の通う場として活用する

参加支援の実施に際し、社会福祉施設や福祉サービス事業所を活用する場合の取扱い

これまでの課題

- 社会福祉施設や福祉サービス事業所において、指定等を受けた事業（本来事業）の対象者以外の者の受け入れについては、以下の懸念により進んでこなかった。
 - ・ 本来事業の指定基準等に違反しないか
 - ・ 施設整備について補助金等が交付されている場合、施設の目的外使用にならないか

参加支援に活用を図るための整理

- 社会福祉施設や福祉サービス事業所の**本来事業の事業実施に支障が生じない範囲であれば、参加支援の対象となる者の受入が可能**であることを明確にし、**本来事業の実施に支障が生じない範囲の考え方を整理**
- 施設整備について補助金等が交付されている場合について、**補助金等の目的外使用にあたらぬ範囲（財産処分の手続が不要な範囲）等を整理**

本来の事業実施に支障が生じない範囲（概要）

- 本来事業の利用者数と参加支援の利用者数の合計が事業所等の定員の範囲内であること。
- 利用については本来事業の利用者を優先し、参加支援の利用は、事業所等の余力の範囲で行うこと。
- 当該事業所の職員が参加支援利用者の支援にもあたる場合は、利用者合計数に応じた人員配置が行われていること。
 - ※ 本来事業の専任職員について、運営基準上、利用者の支援に支障が無い範囲で兼務が認められている場合は、参加支援利用者の支援にもあたる事が可能。

財産処分手続が不要な範囲（概要）

- 本来事業の実施に支障が生じない範囲で一時的な使用
 - ・ 本来事業の**営業時間外や休日**で一時的に使用する場合
 - ・ 本来事業の**空き定員等を活用**して、本来事業の実施に支障が生じない範囲で一時的に使用する場合
 - ※ 一時的な使用とは、本来の事業目的として使用している施設について、本来の事業目的に支障を及ぼさない範囲で他の用途に使用する場合をいう。
- (注) 本来の事業を廃止したり、事業規模を縮小して他用途に使用する場合には財産処分手続が必要

参加支援事業の補助対象経費について

- 社会参加に向けた支援に関する業務（本人のニーズ等の把握、地域の社会資源とのコーディネート・マッチング、地域資源の開発、参加支援活動中のフォローアップ等）と行うために必要な費用（人件費、需用費、委託費等）

※ 参加支援事業の実施体制については特段の要件は設けていない。

そのため、専任の職員を配置する場合もあれば、アウトリーチ等継続支援事業などと兼務して業務にあたったり、既存の支援関係機関や地域の居場所等に参加支援の業務を付加して委託を行うことなども想定される。



本人への支援に協力する受入企業等に対して、支援に必要な実費相当分の費用

【受入事業所等に支払う実費相当分の費用の考え方】

- 参加支援対象者を受け入れる協力事業所において、参加支援の実施に際して必要となる費用が発生する場合であって、既存の制度の活用による費用負担が困難である場合には協力費として参加支援事業の対象経費と支出可能

＜参加支援の実施に際して必要となる費用の例＞

- ・参加支援事業者からの依頼を受け、受入協力事業所において支援業務を行った場合の謝金（※）
- ・参加支援実施用として施設等を借りた場合の施設利用料
- ・参加支援対象者の受入により発生する消耗品費、シーツ等の交換、洗濯等の費用（本人が負担する場合を除く。）
- ・参加支援の受入に伴い、受入協力事業所が賠償保険等に加入した場合の保険料
- ・参加支援の受入に伴い、受入協力事業所において発生する交通費、通信運搬費等

※ あくまでも一般的な謝礼等の範囲を想定。福祉サービスの事業費を代替するものではないことに留意。（例えば、要介護者以外の者を介護サービス事業所等で受け入れた際に、介護報酬に相当する費用を支払うことはできない。）

＜注＞ 支援実施費用について、既存の制度の補助金等で賄うことが可能な場合については、既存の制度を適用することにより対応する

例：障害福祉サービスの就労支援事業所について、参加支援対象者が利用する際に、生活困窮者自立支援制度の就労準備支援事業の対象者もなり得る場合には、就労準備支援事業を部分委託して対応するなど

地域の社会資源を活用した参加支援の取組例

支援例① 片麻痺のため職場を退職し、地域からも孤立していた者について、料理人の経験を生かして、料理教室の講師として活動ができるように支援

- ・本人と参加支援事業者との面談時、本人から「もうお店では調理を行うことができない」との話を聞き、身体的に無理のない範囲で、調理の経験を活かせる機会を探すこととした。
- ・一方、地域において、男性の集まる機会をつくりたいといった声が自治会内であったため、参加支援事業者から「男性の料理教室」の開催を提案するとともに、本人に料理教室の講師役を依頼。参加支援事業者も当初アシスタント役として活動を支援。

支援例② ひきこもりの若者について、イラスト作成が得意だったため、挿絵作成を依頼し広報紙に掲載してもらう。

- ・重層的支援会議でアウトリーチ等事業者から、本人が得意なイラストを何かに活かせないかとの提案あり。
- ・本人の了解を得てイラストを借り受け、参加支援事業者から福祉事業所等に活用する機会が無いか相談。
- ・事業所から挿絵の作成依頼を受け、広報誌へ掲載してもらうようになった。
- ・挿絵の内容の打合せ等については、徐々に本人と事業所間でメールでやりとりできるようになるよう支援。

支援例③ 集団での活動等が苦手な高齢者について、小学生の登下校時の交通安全活動を依頼。

- ・地域包括支援センターから、介護予防教室などの集まりが苦手で閉じこもりがちな高齢者の対応について、個別の活動の場などが考えられないかとの提案あり。
- ・小学校や交通安全ボランティアと調整し、本人には登下校時の交通安全活動への参加を提案
- ・他の交通安全ボランティアには、本人の活動状況の見守り等を依頼

支援例④ 精神疾患の親と不登校気味の子のひとり親世帯の子どもを地域の子ども食堂のスタッフとして活動できるよう支援。

- ・精神疾患の母親の世話や家事などの負担から不登校気味となっていた子どもについて、地域で子ども食堂を開催している団体と協議の上、子ども食堂のスタッフとして参加してもらうこととした。
- ・母親も食事をするために来てもらうようにして、子ども食堂のスタッフには、声かけや見守りを依頼。
- ・子ども食堂に通ううちに周りのスタッフとも話しができるようになっている。

既存の社会福祉施設・福祉サービス事業所を活用した参加支援の取組例

支援例① 親が他界し単身での生活が困難な者について養護老人ホームの空き室を活用して一時的な住まい確保を支援。

- ・いわゆる8050世帯であったが、老親が他界し、ひきこもり状態であった50代男性が単身で生活することになったが、一人で食事の準備等を行うことが困難であり、生活上の支援が必要となった。
- ・近隣で受入可能な施設を探したところ、養護老人ホームに空きがあったことから、高齢者福祉担当及び養護老人ホームと調整の上で、一時的な住まいとして活用。養護老人ホームには居室と食事の提供を依頼。
- ・参加支援事業者が施設を訪問し、本人との面談を行った上で、退所に向けた相談支援を実施。

支援例② 孤立している子育て世帯の支援のため、保育所の空きスペースを活用してつながりを作る場を設ける。

- ・周りに相談できる知人等がおらず子育てに悩んでいるとの相談が子育て世帯から多く寄せられていることから、子育て世帯が身近で気軽に集まれる場の必要性が課題となっていた。
- ・地域において子育て支援活動を行っている団体や保育所を調整し、夜間や休日等で生じる空きスペースを活用して、子育て世帯同士のつながりづくりや、支援団体のスタッフへの相談ができる会を開催することとした。

支援例③ 就労継続支援B型事業所において、障害者総合支援法に基づくサービスの支援対象とならない者への就労支援を実施。

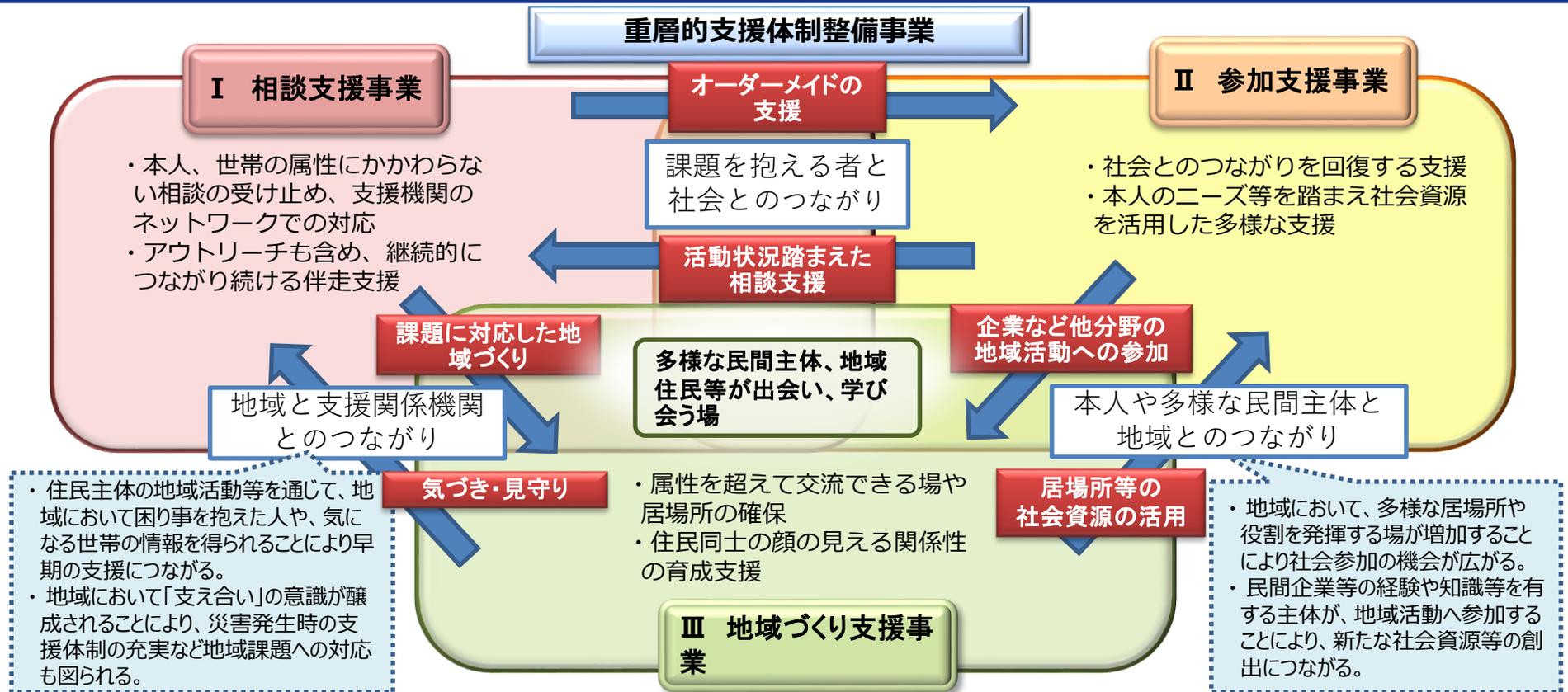
- ・障害者総合支援法に基づくサービスの支援対象とならないが、人とのコミュニケーションが苦手な就労に至っていない者について、本人の状態に応じた活動ができる場を探すこととした。
- ・本人の希望も確認しつつ、近隣でパソコン等の作業を実施している就労継続支援B型事業所に協力を依頼。
- ・就労継続支援B型事業所の空き定員の範囲で同時に作業等を実施することとし、就労継続支援B型事業所には声かけと見守りを依頼
- ・参加支援事業者が定期的に就労継続支援B型事業所を訪問し、本人の相談支援に応じ、段階的な就労などに向けた支援を実施

3

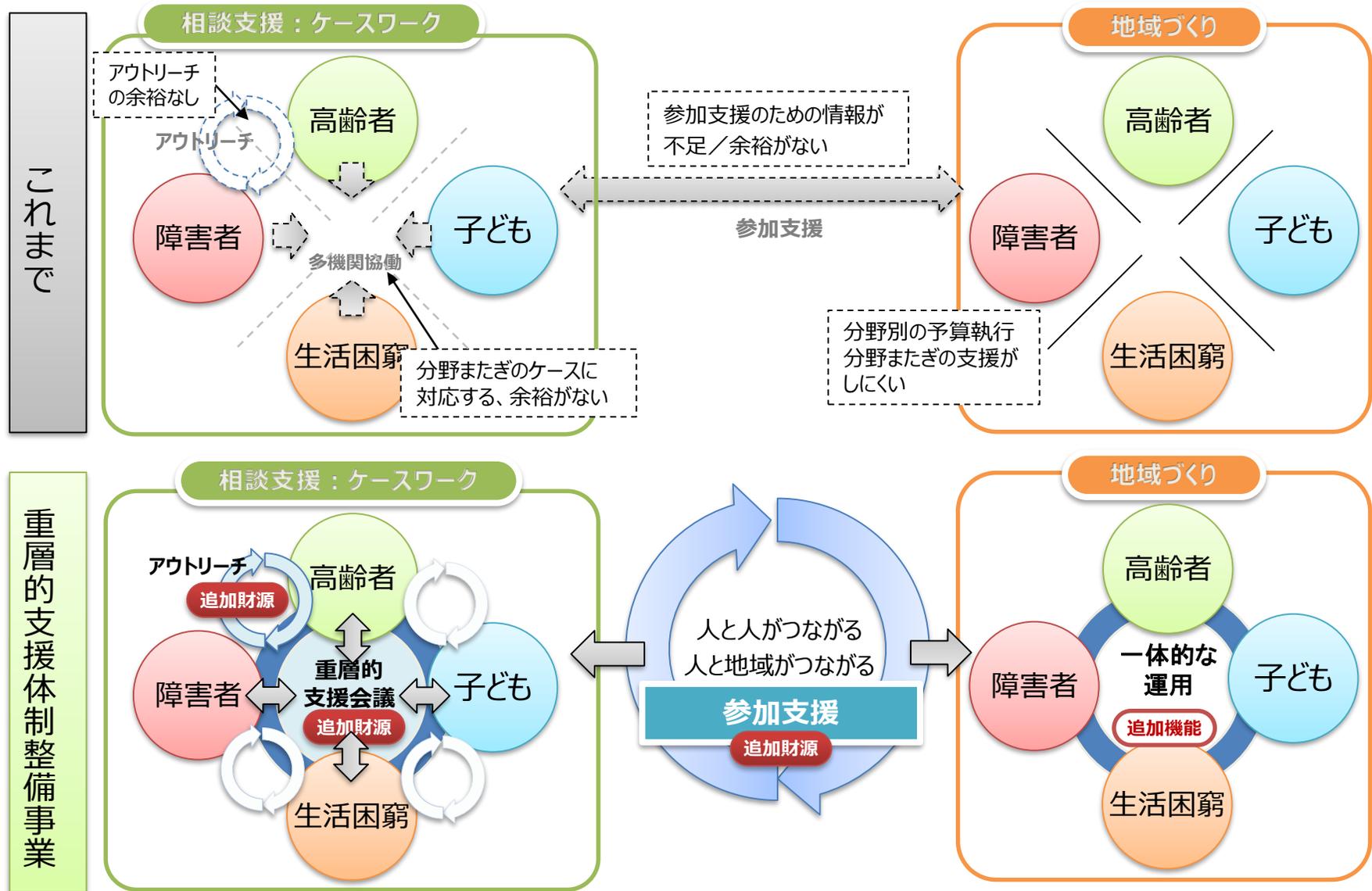
- 社会参加に向けた支援の目的・必要性
- 参加支援事業の概要
- 参加支援と相談支援・地域づくりの一体実施

相談支援・参加支援・地域づくり支援の一体的実施による効果

- 「相談支援事業」、「参加支援事業」、「地域づくり支援事業」の3つの事業について、それぞれが連携し、一体的に実施されることで、以下のような効果が期待される。
 - 相談支援事業で浮かび上がったニーズについて、参加支援事業を通じてオーダーメイドの社会参加のメニューが実現する。また、参加支援事業の活動を通じて把握される本人の状況を踏まえた相談支援事業を行うなど支援の充実が図られる。（相談支援事業の充実・社会参加メニューの充実）
 - 地域づくり支援事業と参加支援事業の推進により、企業等も含めた多様な主体について地域活動への参加がすすみ、地域において多様な居場所や社会資源が開拓される（地域資源の開拓）
 - 地域づくり支援事業の推進により、地域で人と人との多様なつながりがつくられ、一人ひとりが社会参加できる地域になるとともに、地域住民の気づきが生まれやすくなり、課題を抱える個人が相談支援事業へ早期に繋がりがやすくなる。（地域の支え合い）
- 多様なつながりが生まれやすくする環境整備を進めるためには、行政、株式会社やNPO法人等の多様な民間主体、地域住民等が出会い、学びあうことができること（プラットフォーム機能）が効果的である。



重層的支援体制整備事業で何が変わるのか

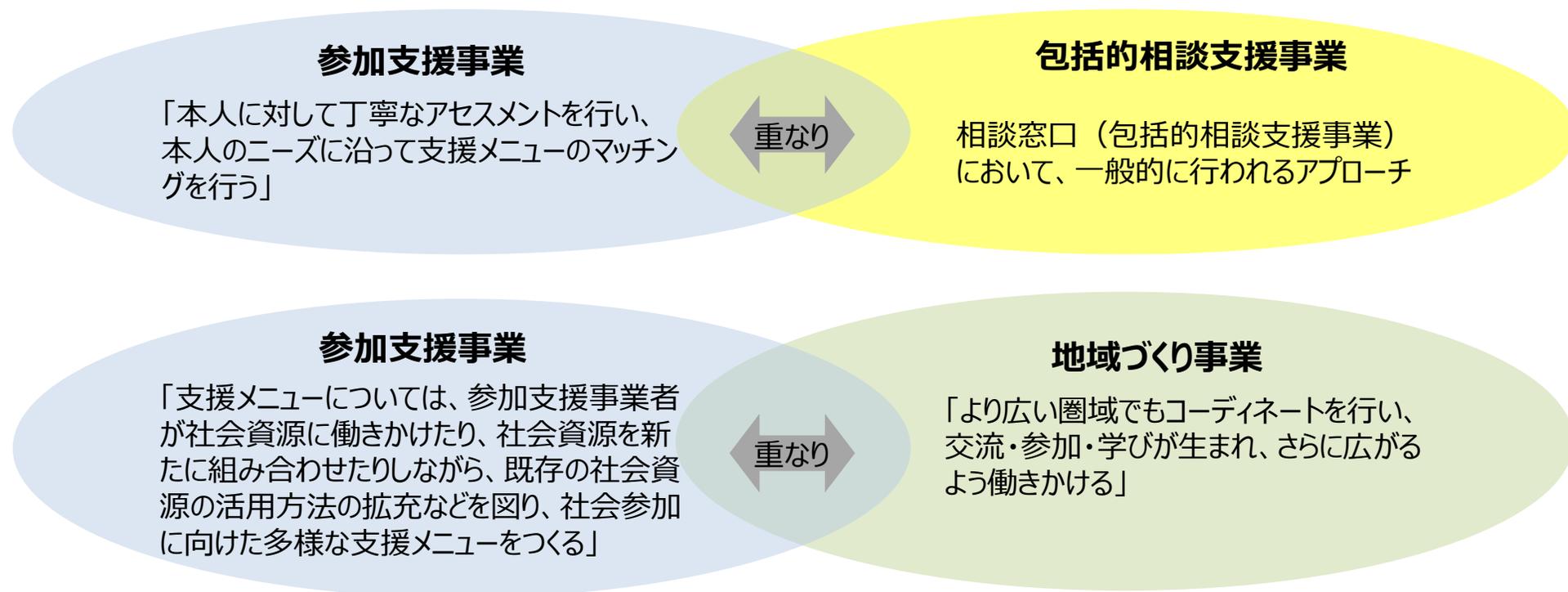


【出所】三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

「重層的支援体制整備事業に係る自治体等における円滑な実施を支援するためのツール等についての調査研究報告書」（2021）

柔軟に事業をデザインするための考え方

事業を柔軟にデザインできるように、各事業間の重なりがある。



各事業は、制度や仕組み上の「支援しづらさ」の解消を目指しているため、**事業間でその役割を柔軟に調整して、事業全体をデザインできるように** 重なり部分が用意されている。

この重なり部分がある点こそが、本事業の最大の特徴。

4

各自治体の参加支援の実施例について

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

各自治体における参加支援の実施について

実施例

- 個々人の支援を重視した参加支援の取組

課題を抱える相談者について、相談支援を通じて把握した状況等を踏まえて、個別に地域資源につないだり、作ったりする。

例：既に配置しているコミュニティソーシャルワーカーに、参加支援の機能を付加（体制強化）して、個々の継続的な相談支援を行いながら、それぞれの状況に応じた地域資源につなぐ等の支援を行う。

- 場作りを意識した参加支援の取組

課題を抱える方も参加できる居場所をつくとともに、居場所での活動を通じて、社会とのつながりや自身の役割づくりを行う。

例：様々な課題を抱える人が参加できる居場所を準備し、当該居場所に配置する職員によって、居場所への参加や活動の中で役割をもつための支援を行うほか、居場所内での相談を通じて、状況に応じた地域資源につなぐ。

- 各自治体の実施例については、本研修の他にも引き続き状況の把握、情報提供を行って行く予定
- 一方、各自治体の状況は、各自治体によって様々であることから、各自治体の実施例も参考にしながら、それぞれの自治体で、課題を抱える方について社会とのつながりを持てるようになるためにどのような支援が必要かという観点から、検討いただきたい。